

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	9,771,079	9,849,924	実質収支比率	14.7	15.2					
市町村名	川崎町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,030,000	9,107,096	経常収支比率	99.0	(105.1)	(101.1)				
					首都	×	歳入歳出差引	741,079	742,828	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,469	-	標準財政規模	4,704,577	4,901,899					
					中部	×	実質収支	693,610	742,828	財政力指数	0.27	0.27					
人口	22年国調(人)	18,264	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-49,218	158,821	公債費負担比率	17.8	17.4					
	17年国調(人)	20,115			過疎	○	積立金	167,975	50,840	健全化判断比率							
	増減率(%)	-9.2			山振	×	繰上償還金	111,417	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,796	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	18,714		第1次	162	199	指数表選定	○	実質単年度収支	230,174	209,661	実質公債費比率	11.0	11.3			
	24.03.31(人)	19,085	第2次	1,669	2,113	基準財政収入額	1,119,805	1,143,588	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	19,085		26.4	30.6	基準財政需要額	4,121,981	4,314,782									
	増減率(%)	-1.5		4,493	4,569	標準税収入額等	1,430,347	1,452,599									
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	71.0	66.3	経常経費充当一般財源等	4,661,276	4,684,620									
	面積(km ²)	36.12				歳入一般財源等	6,285,556	6,130,871									
人口密度(人/km ²)	506																
世帯数(世帯)	7,693																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,872,486	12,151,186						
	市区町村長	1	7,050		一般職員	200	641,200	3,206	うち公的資金	11,143,542	11,313,104						
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	191,190	213,987						
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	20	71,460	3,573	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,985		教育公務員	6	18,168	3,028	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,643		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,272,407	1,104,432						
	議会議員	15	2,450		合計	206	659,368	3,201	減債基金	424,343	535,330						
						ラスバイレス指数(※6)	101.9	(94.2)		その他特定目的基金	1,127,149	1,179,413					
	関係する一部事務組合等一覧																
	一般会計等の一覧				事業会計等の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17)	川崎町立病院						
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
								(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
								(11)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)								
								(12)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)								
								(13)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)								
								(14)	田川地区斎場組合(一般会計)								
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,135,989	11.6	1,135,989	25.6	普通税	1,135,989	100.0	3,234	議会費	127,351	1.4	-	127,351
地方譲与税	76,905	0.8	76,905	1.7	法定普通税	1,135,989	100.0	3,234	総務費	1,139,761	12.6	10,945	949,711
利子割交付金	2,498	0.0	2,498	0.1	市町村民税	462,623	40.7	3,234	民生費	3,203,699	35.5	145,332	598,445
配当割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0	個人均等割	17,895	1.6	-	衛生費	775,494	8.6	16,631	1,572,177
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0	所得割	384,480	33.8	-	労働費	18,297	0.2	-	12,673
地方消費税交付金	149,138	1.5	149,138	3.4	法人均等割	23,860	2.1	-	農林水産業費	155,736	1.7	94,929	65,100
ゴルフ場利用税交付金	14,702	0.2	14,702	0.3	法人税割	36,388	3.2	3,234	商工費	61,321	0.7	12,759	29,553
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,906	39.3	-	土木費	707,918	7.8	452,893	293,725
自動車取得税交付金	27,760	0.3	27,760	0.6	うち純固定資産税	437,486	38.5	-	消防費	237,259	2.6	16,826	223,259
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,837	3.9	-	教育費	934,261	10.3	298,051	505,480
地方特例交付金	2,173	0.0	2,173	0.0	市町村たばこ税	183,323	16.1	-	災害復旧費	194,060	2.1	-	49,035
地方交付税	3,512,182	35.9	3,002,176	67.7	鉦産税	-	-	-	公債費	1,474,843	16.3	-	1,117,968
普通交付税	3,002,176	30.7	3,002,176	67.7	特別土地保有税	300	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	510,002	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	9,030,000	100.0	1,048,366	5,544,477
(一般財源計)	4,923,772	50.4	4,413,766	99.5	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,660	0.0	3,660	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	353,543	3.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	447,378	4.6	5,173	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	53,510	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	994,209	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	762,223	7.8	-	-	合計	1,135,989	100.0	3,234					
財産収入	65,957	0.7	10,501	0.2									
寄附金	251	0.0	-	-									
繰入金	191,416	2.0	-	-									
繰越金	742,828	7.6	-	-									
諸収入	233,878	2.4	1,080	0.0									
地方債	998,454	10.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	272,054	2.8	-	-									
歳入合計	9,771,079	100.0	4,434,180	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
合計	96.3	84.2
徴収率 (%)	96.5	86.6
市町村民税	96.5	84.5
純固定資産税	95.1	78.2
96.1	81.6	
96.5	84.5	
94.6	74.4	

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,000,461	-673,435
水道	143,132	-740,420
工業用水道	-	3,043
交通	-	4,967
電気	-	57
国民健康保険	239,362	154
その他	617,967	274

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,000,461	-673,435
実質収支	1,000,461	-673,435
再差引収支	143,132	-740,420
加入世帯数(世帯)	-	3,043
被保険者数(人)	-	4,967
被保険者1人当り	239,362	154
保険料(料)収入額	617,967	274
国庫支出金	-	154
保険給付費	-	274

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,824,339	53.4	3,079,085	2,963,564	63.0
人件費	1,736,277	19.2	1,554,321	1,550,217	32.9
うち職員給	1,106,206	12.3	962,422	-	-
扶助費	1,613,219	17.9	406,796	406,796	8.6
公債費	1,474,843	16.3	1,117,968	1,006,551	21.4
元利償還金	1,473,278	16.3	1,116,403	1,004,986	21.4
うち元金	1,277,154	14.1	922,446	811,029	17.2
うち利子	196,124	2.2	193,957	193,957	4.1
一時借入金利子	1,565	0.0	1,565	1,565	0.0
その他の経費	2,953,653	32.7	2,229,200	1,697,712	36.1
物件費	824,007	9.1	482,617	319,152	6.8
維持補修費	32,786	0.4	27,315	27,315	0.6
補助費等	895,650	9.9	790,786	725,202	15.4
うち一部事務組合負担金	431,303	4.8	431,303	431,303	9.2
繰出金	857,329	9.5	710,011	626,043	13.3
積立金	196,140	2.2	168,471	-	-
投資・出資金・貸付金	147,741	1.6	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,252,008	13.9	236,192	-	-
うち人件費	13,785	0.2	13,785	-	-
普通建設事業費	1,048,366	11.6	183,199	-	-
うち補助	412,511	4.6	19,240	-	-
うち単独	635,855	7.0	163,959	-	-
災害復旧事業費	194,060	2.1	49,035	-	-
失業対策事業費	9,582	0.1	3,958	-	-
歳出合計	9,030,000	100.0	5,544,477	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

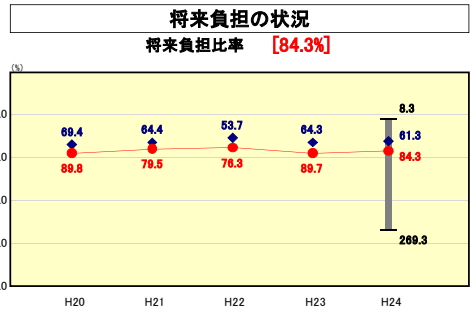
平成24年度

福岡県川崎町

人口	18,796	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
うち日本	18,714	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	36.12	km ²	実質赤字率	11.0	%
総額	9,771,079	千円	実質赤字率	84.3	%
入総額	9,030,000	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
出総額	9,030,000	千円	(年 度 毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
実収支	693,610	千円			
標準財政規模	4,704,577	千円			
地方債現在高	11,872,486	千円			



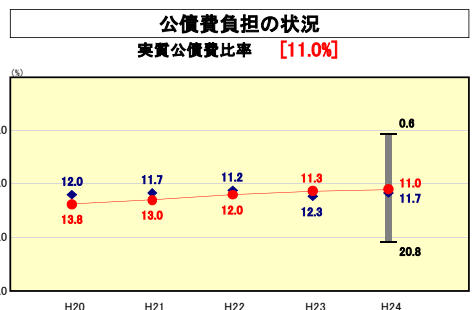
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 55/82 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

将来負担比率の分析欄

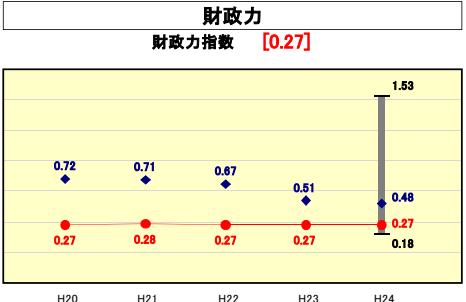
平成23年度に地方独立行政法人へ移行した川崎町立病院の移行前の企業債の償還、一般会計で償還することとなった為、平成23年度に比率が上がった。平成24年度も前年度と同様の内容を含んではいないが、比率は減少となった。理由としては、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制に伴う公債費の減少及び交付税算入が大きい過疎対策事業債の活用を図ってきたことによる。
 今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。



類似団体内順位 39/82 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

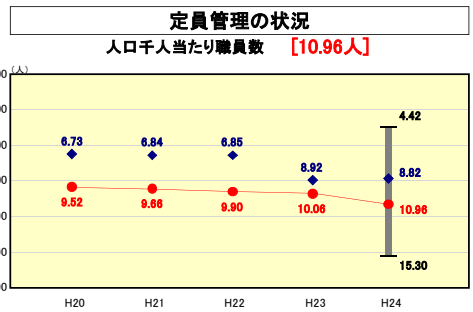
過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により近年少しずつ比率が減少している。
 今後も投資的事業の抑制をすすめ、比率のさらなる引き下げに努める。



類似団体内順位 72/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

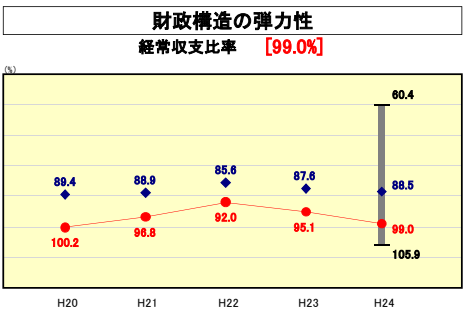
人口減少に歯止めがかからない状態であるとともに、低所得層の占める割合も多いことから、類似団体内、かなり低い指数となっている。
 歳入確保を促進するために、歳入推進担当部署を設けて、税収の確保に努めているところであるが、企業誘致にも積極的に取り組み、企業からの税収及び雇用拡大に伴う税収の確保に努めている。



類似団体内順位 68/82 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

人口千人当たり職員数の分析欄

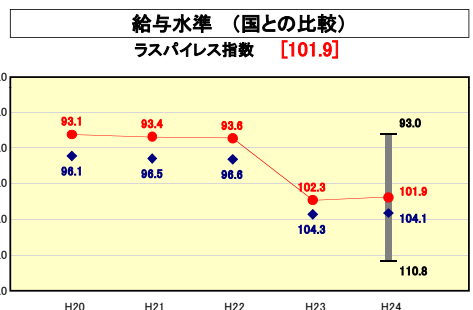
本町においては、保育所、老人ホーム、給食センターなどの直営が多い為、職員数が類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき平成17年度より職員数を削減しているが、人口減に伴い比率が上昇している。
 今後も引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 78/82 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

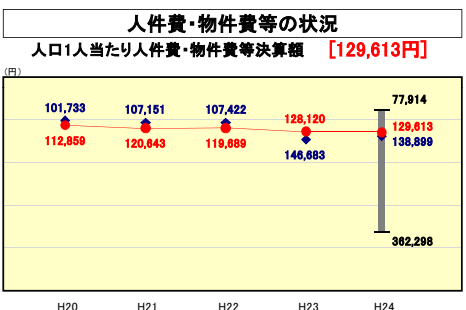
平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。
 今後も、投資的事業の抑制に伴い公債費を削減するとともに、行政改革による人件費抑制に努めていく。



類似団体内順位 20/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から実施している職員の給与カット(平成13年度～平成23年度、3%カット、平成24年度、2%カット)により、類似団体平均、全国平均より低い比率とはなっているが、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置と比較すると高い指数となっている。
 今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。



類似団体内順位 33/82 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額の値は、類似団体平均と比較すると若干低い値となっているが、全国平均、福岡県平均と比較すると高い値となっている。理由としては、保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設を直営で行っていることにより、人件費の占める割合が多い為である。
 今後は、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入等の手法を採用し、さらなる経費の縮減に努める。

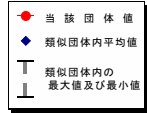
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

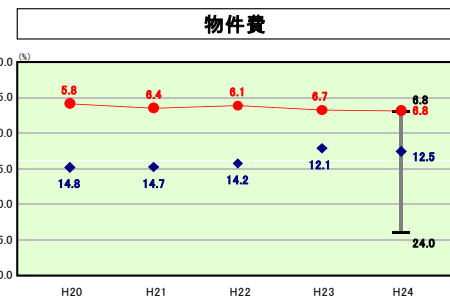
福岡県川崎町

経常収支比率の分析

人口	18,796人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,714人	(H25.3.31現在)	実収公債費比率	-%
面積	36.12km ²		実得來負担比率	11.0%
歳入総額	9,771,079千円		市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
歳出総額	9,030,000千円		(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
実収支	693,610千円			
標準財政規模	4,704,577千円			
地方債現在高	11,872,486千円			

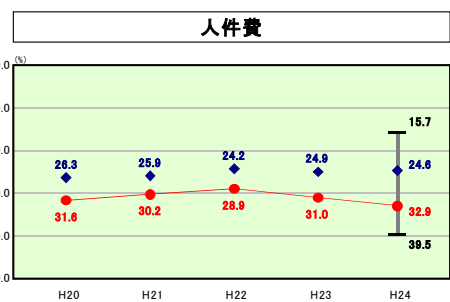


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



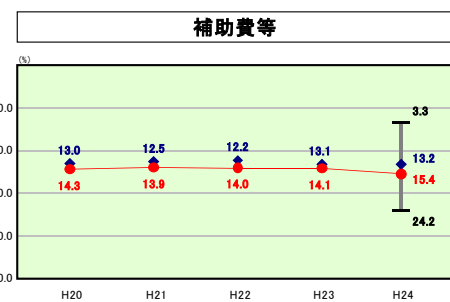
類似団体内順位 1/82 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄
 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、町有地、町道等の草刈作業委託を行わず、できるだけ職員対応しているなど、費用削減に努めた結果、低い比率を維持してきている。今後も引き続き歳出の適正な削減・抑制に努める。



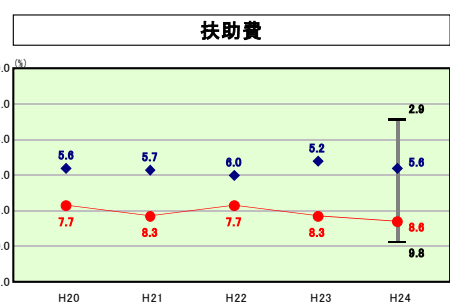
類似団体内順位 78/82 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄
 平成17年度から定員適正化に基づき職員の削減をおこなっているが、本町は、保育所、老人ホーム、給食センターなど職員を配置した直営施設が多いことから人件費の占める割合が類似団体を上回っている。今後は、直営施設の民営化等が計画されているため、適時導入し職員数のさらなる削減に努める。



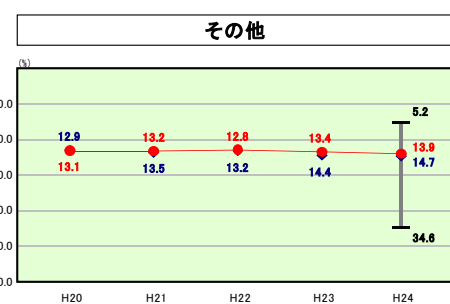
類似団体内順位 58/82 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、敬老祝いの見直しや、各種団体への補助金の20%カットなどを実施してきたが、類似団体、全国平均と比較すると依然高い比率となっている。今後も内容を精査し、削減に努める。



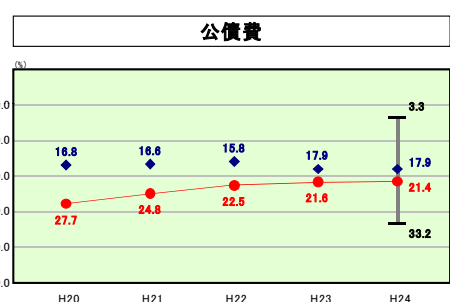
類似団体内順位 79/82 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄
 町内には、直営の養護老人ホーム及び保育所、また民間保育所が8箇所あり類似団体と比較すると高い比率になっている。



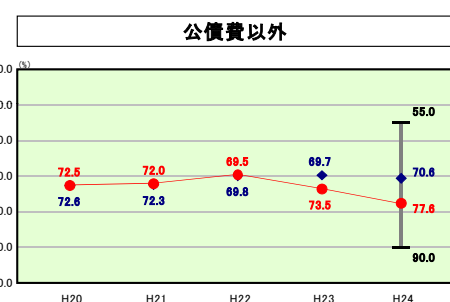
類似団体内順位 38/82 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄
 類似団体と比較すると、わずかに比率は低いが、全国平均と比較すると高い比率となっている。主な原因としては、国保会計等の特別会計への繰出金が大きな割合を占めているためである。今後も引き続き削減に努める。



類似団体内順位 68/82 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄
 過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により近年少しずつ比率が減少している。今後は投資的事業の抑制をすすめ、比率のさらなる引き下げに努める。



類似団体内順位 66/82 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

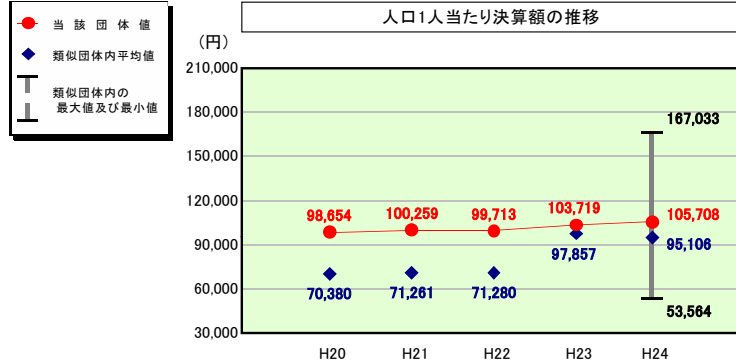
公債費以外の分析欄
 類似団体、全国平均と比較すると高い比率となっている原因として、人件費、扶助費、繰出金が比率を押し上げる主な要因となっている。人件費については今後も定員適正化計画を実施し、繰出金については、特別会計等の経営状況により調整するなど、比率引き下げが実現するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

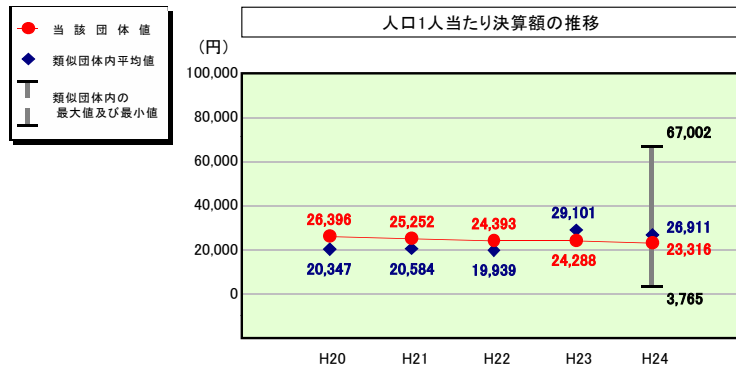
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,736,277	92,375	79,035	▲ 16.9
賃金 (物件費)	156,820	8,343	7,890	▲ 5.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	191,600	10,194	11,983	▲ 14.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,001	53	509	▲ 89.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,057	3,089	3,479	▲ 11.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,785	733	1,543	▲ 52.5
▲退職金	▲ 170,651	▲ 9,079	▲ 9,333	▲ 2.7
合計	1,986,889	105,708	95,106	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.96	8.82	2.14
ラスパイレース指数	101.9	104.1	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

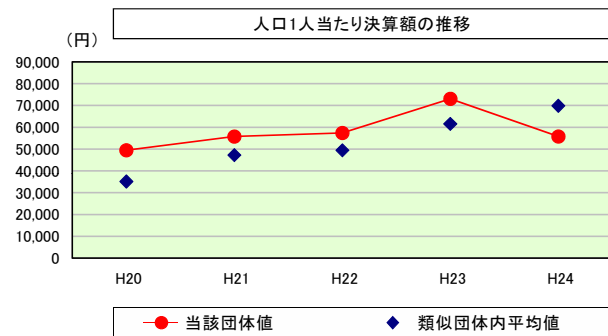


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,495,414	79,560	54,215	46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,131	167	15,895	▲ 98.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,906	2,655	3,681	▲ 27.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,565	83	8	937.5
▲特定財源の額	▲ 405,444	▲ 21,571	▲ 3,246	564.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 706,329	▲ 37,579	▲ 44,951	▲ 16.4
合計	438,243	23,316	26,911	▲ 13.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

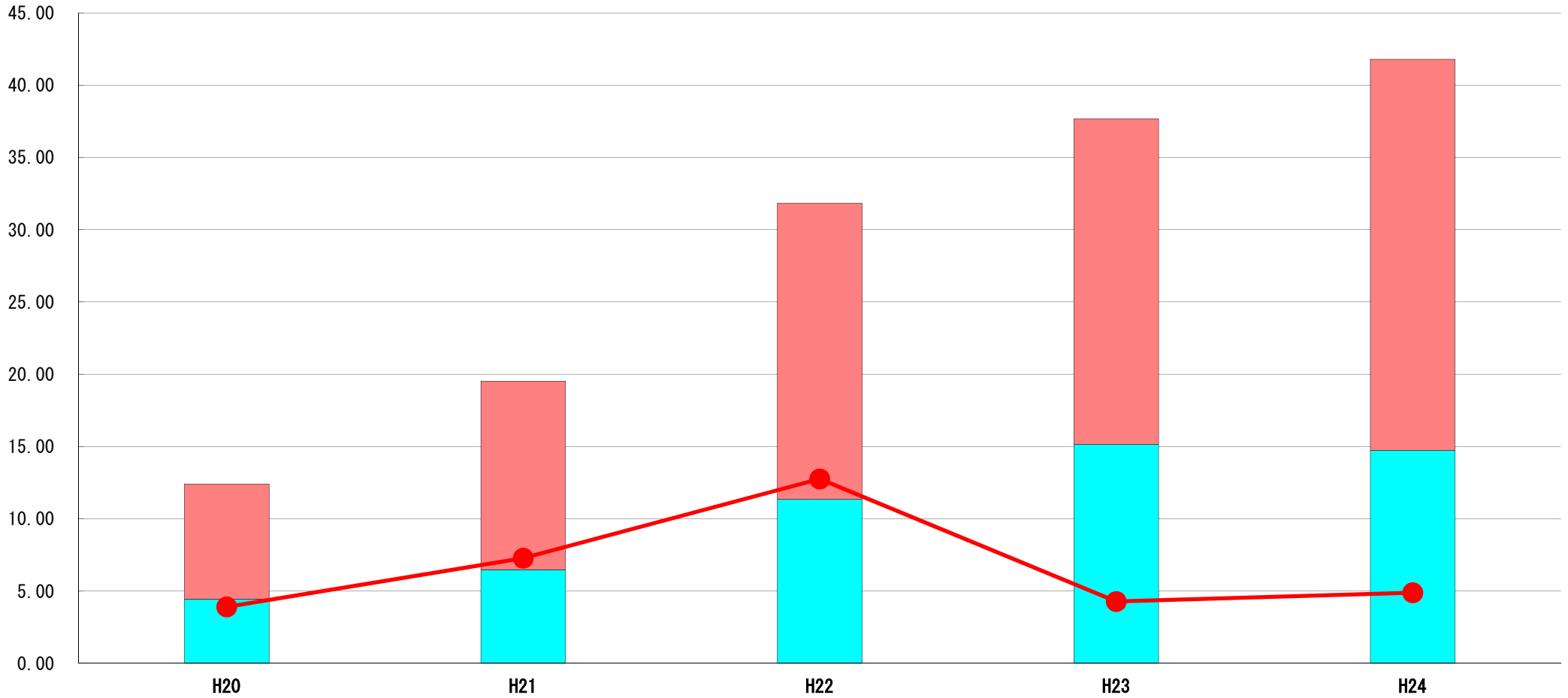
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	987,643	49,461	▲ 6.9	35,141	▲ 3.3	▲ 3.6
うち単独分	329,442	16,498	▲ 51.5	20,483	▲ 2.6	▲ 48.9
H21	1,096,305	55,746	12.7	47,258	34.5	▲ 21.8
うち単独分	783,169	39,824	141.4	27,842	35.9	105.5
H22	1,113,148	57,397	3.0	49,426	4.6	▲ 1.6
うち単独分	656,520	33,852	▲ 15.0	26,568	▲ 4.6	▲ 10.4
H23	1,394,400	73,063	27.3	61,557	24.5	2.8
うち単独分	1,117,748	58,567	73.0	32,497	22.3	50.7
H24	1,048,366	55,776	▲ 23.7	69,806	13.4	▲ 37.1
うち単独分	635,855	33,829	▲ 42.2	32,823	1.0	▲ 43.2
過去5年間平均	1,127,972	58,289	2.5	52,638	14.7	▲ 12.2
うち単独分	704,547	36,514	21.1	28,043	10.4	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.97	13.05	20.48	22.53	27.05
 実質収支額		4.45	6.48	11.35	15.15	14.74
 実質単年度収支		3.91	7.28	12.76	4.28	4.89

分析欄

実質単年度収支については、平成19年度に黒字転換した後、今年度まで引き続き黒字状態を保っており、財政調整基金残高も増加している。

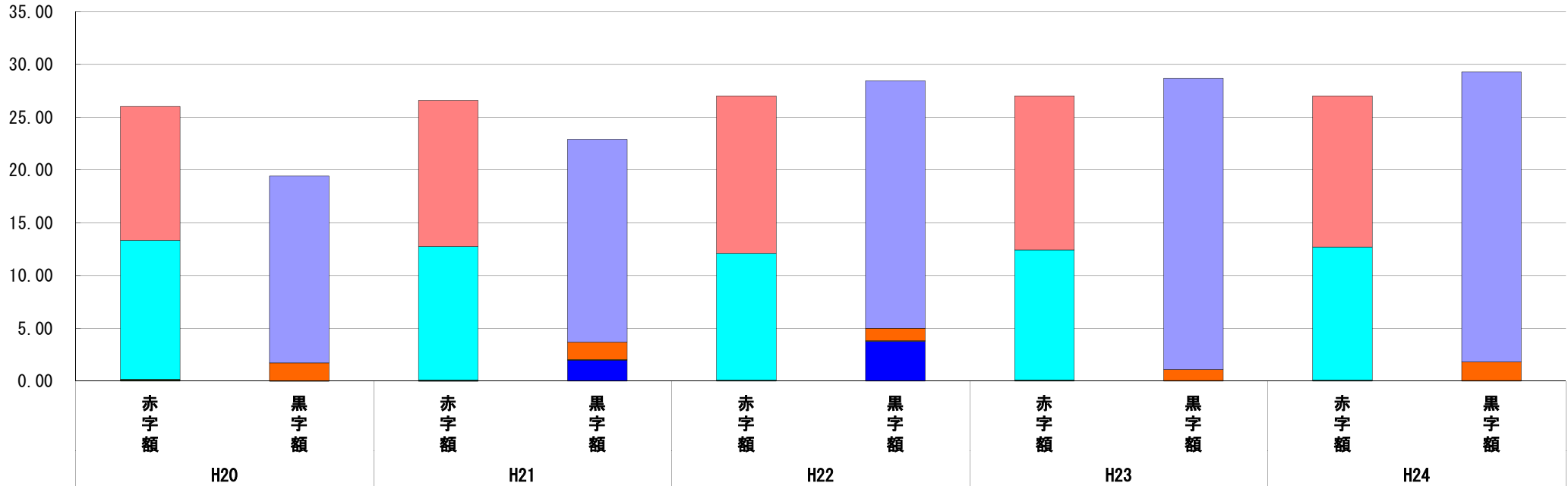
今後も、特に人件費、公債費の抑制に尽力し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 12.68	▲ 13.84	▲ 14.93	▲ 14.59	▲ 14.31
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 13.16	▲ 12.64	▲ 12.01	▲ 12.33	▲ 12.62
学校給食センター特別会計		▲ 0.09	▲ 0.10	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.10
一般会計		17.70	19.22	23.45	27.59	27.47
水道事業会計		1.71	1.64	1.18	1.04	1.75
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.05	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.09	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	2.00	3.78	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にある為、健康診断の無料化や保健師指導等を充実し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ、健康づくりを推進することによる医療費の削減に努めている。
今後も、各会計ごとの適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

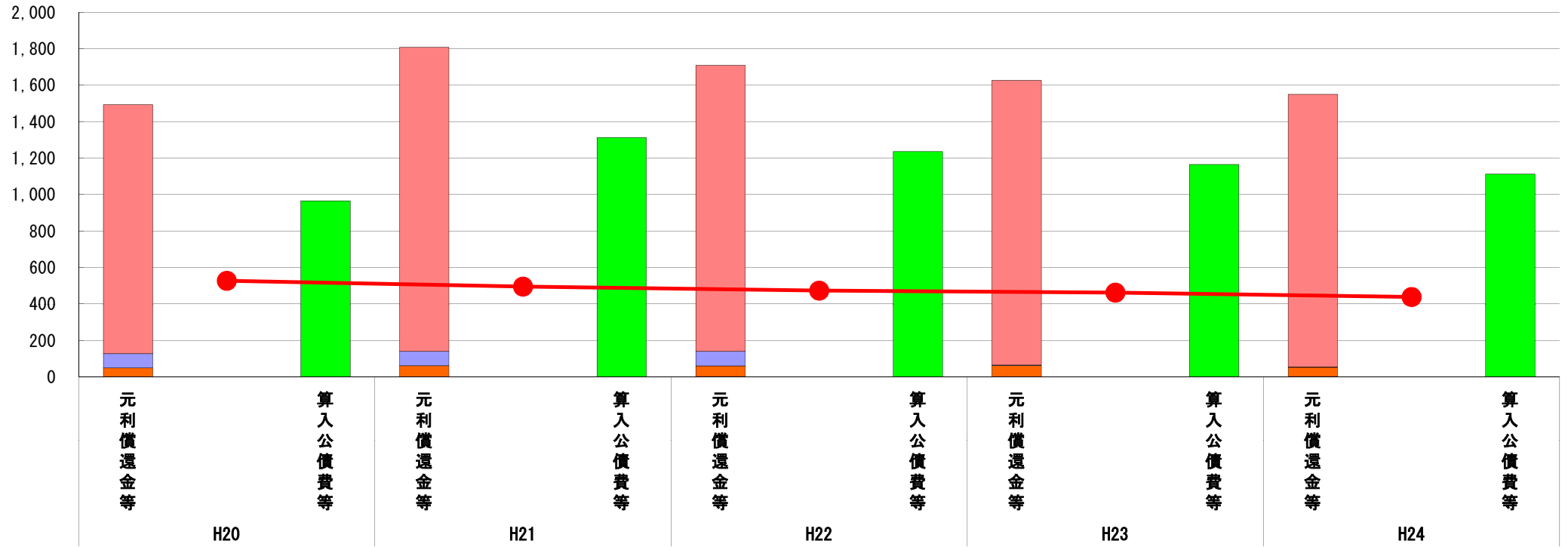
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,366	1,668	1,569	1,562	1,495
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	79	80	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	60	58	61	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	2	1	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		966	1,313	1,236	1,165	1,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		527	495	473	462	438

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還のピークが減少傾向にあり、また平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。
今後も投資的事業の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

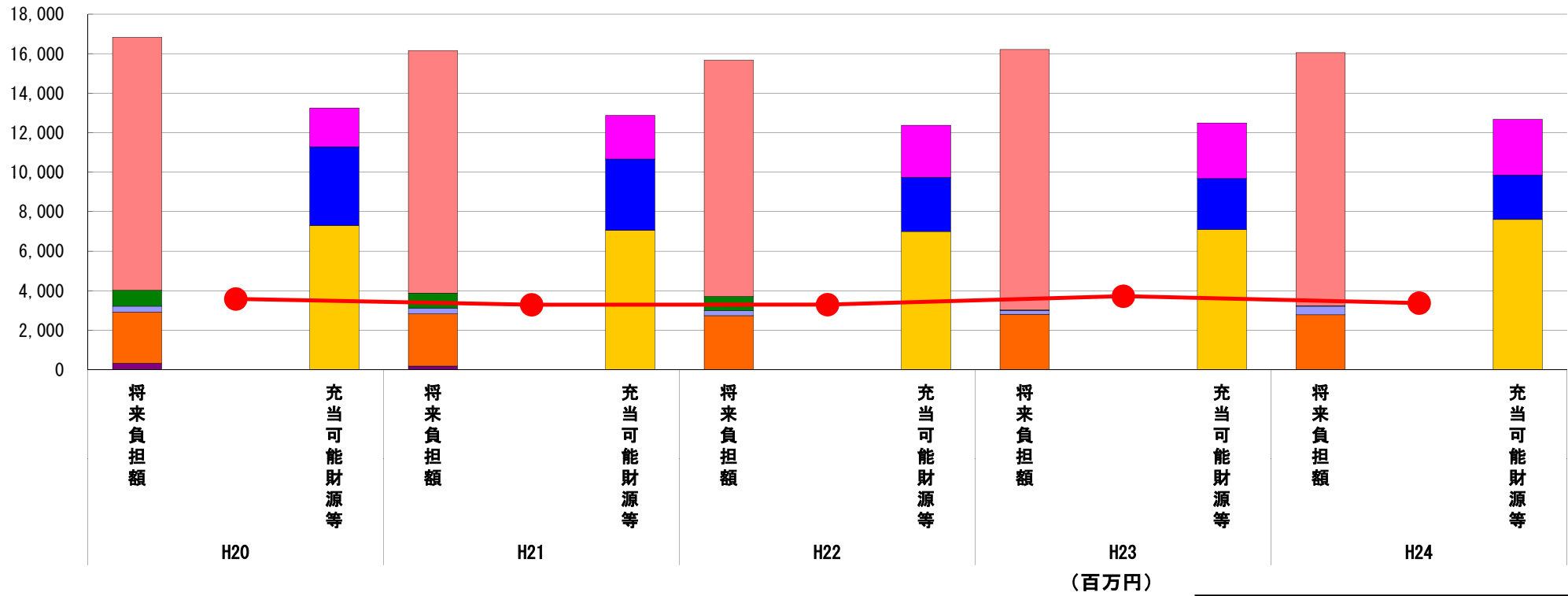
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

福岡県川崎町



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,818	12,286	11,968	13,186	12,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		801	760	717	22	20
	組合等負担等見込額		302	293	249	196	438
	退職手当負担見込額		2,588	2,642	2,739	2,808	2,780
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		326	184	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,965	2,208	2,637	2,812	2,824
	充当可能特定歳入		3,988	3,611	2,741	2,584	2,250
	基準財政需要額算入見込額		7,302	7,058	7,001	7,095	7,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,580	3,288	3,294	3,720	3,373

分析欄

将来負担額の大半を占めているのが「一般会計等に係る地方債の現在高」である。平成23年度は地方独立行政法人へ移行した町立病院の企業債を一般会計等で引き受けることとなった為増加しているが、投資的事業の抑制により残高の減少に努めている。また、地方債を新規に起債する際は、交付税算入割合が有利な過疎対策事業債等を活用することにより、将来の負担を少しでも軽減できるように努めている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。